

平成 3 0 年 度

こころの健康支援センター
(社福) 拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入	事業収入	437,000	175,540	261,460
		参加費収入	437,000	175,540	261,460
		障害福祉サービス等事業収入	40,469,000	45,621,115	-5,152,115
		自立支援給付費収入	8,161,000	13,564,334	-5,403,334
		計画相談支援給付費収入	8,161,000	13,564,334	-5,403,334
		その他の事業収入	32,308,000	32,056,781	251,219
		受託事業収入	32,308,000	32,056,781	251,219
		事業活動収入計(1)	40,906,000	45,796,655	-4,890,655
	支出	人件費支出	35,916,000	35,272,676	643,324
		職員給料支出	15,975,000	15,754,218	220,782
		職員賞与支出	5,391,000	5,390,636	364
		非常勤職員給与支出	9,616,000	9,561,933	54,067
		退職給付支出	852,000	852,000	0
		法定福利費支出	4,082,000	3,713,889	368,111
		事業費支出	3,002,000	1,730,732	1,271,268
		消耗器具备品費支出	1,018,000	8,566	1,009,434
		賃借料支出	210,000	209,664	336
		被服費支出	20,000	19,995	5
		教育指導費	1,754,000	1,492,507	261,493
		事務費支出	1,872,000	909,549	962,451
福利厚生費支出		182,000	146,701	35,299	
旅費交通費支出		81,000	66,000	15,000	
研修研究費支出		210,000	6,522	203,478	
事務消耗品費支出		702,000	17,000	685,000	
通信運搬費支出		55,000	46,000	9,000	
会議費支出		2,000	0	2,000	
広報費支出	20,000	20,000	0		
業務委託費支出	219,000	219,000	0		
手数料支出	56,000	54,672	1,328		
保険料支出	60,000	56,830	3,170		
賃借料支出	169,000	168,052	948		
租税公課支出	10,000	9,772	228		
保守料支出	106,000	99,000	7,000		
	事業活動支出計(2)	40,790,000	37,912,957	2,877,043	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	116,000	7,883,698	-7,767,698	
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動に	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
よる 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0		
		0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	116,000	7,883,698	-7,767,698
	前期末支払資金残高(12)	12,296,000	12,295,216	784
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,412,000	20,178,914	-7,766,914

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	事業収益	175,540	211,240	-35,700
	参加費収益	175,540	211,240	-35,700
	障害福祉サービス等事業収益	45,621,115	38,497,138	7,123,977
	自立支援給付費収益	13,564,334	8,164,289	5,400,045
	計画相談支援給付費収益	13,564,334	8,164,289	5,400,045
	その他の事業収益	32,056,781	30,332,849	1,723,932
	受託事業収益	32,056,781	30,332,849	1,723,932
	サービス活動収益計(1)	45,796,655	38,708,378	7,088,277
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	34,729,416	31,430,112	3,299,304
	職員給料	15,754,218	13,509,222	2,244,996
	職員賞与	3,852,848	3,256,165	596,683
	賞与引当金繰入	994,528	1,537,788	-543,260
	非常勤職員給与	9,562,215	8,480,960	1,081,255
	退職給付費用	852,000	834,000	18,000
	法定福利費	3,713,607	3,811,977	-98,370
	事業費	1,730,732	4,133,720	-2,402,988
	消耗器具備品費	8,566	2,382,480	-2,373,914
	賃借料	209,664	201,000	8,664
	被服費	19,995	0	19,995
	教育指導費	1,492,507	1,550,240	-57,733
	事務費	909,549	1,336,452	-426,903
	福利厚生費	146,701	179,475	-32,774
	旅費交通費	66,000	57,000	9,000
	研修研究費	6,522	10,000	-3,478
	事務消耗品費	17,000	640,000	-623,000
	通信運搬費	46,000	90,046	-44,046
	会議費	0	12,000	-12,000
	広報費	20,000	20,000	0
	業務委託費	219,000	0	219,000
	手数料	54,672	48,000	6,672
	保険料	56,830	60,570	-3,740
	賃借料	168,052	112,052	56,000
	租税公課	9,772	11,809	-2,037
	保守料	99,000	95,500	3,500
減価償却費	133,616	133,616	0	
減価償却費	133,616	133,616	0	
サービス活動費用計(2)	37,503,313	37,033,900	469,413	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,293,342	1,674,478	6,618,864	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,293,342	1,674,478	6,618,864	
特 別 増 減 の 部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,293,342	1,674,478	6,618,864	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,313,299	9,638,821	1,674,478	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,606,641	11,313,299	8,293,342	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,606,641	11,313,299	8,293,342

こころの健康支援センター (社福) 拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
 (単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	22,409,198	16,620,923	5,788,275	流動負債	3,224,812	-2,638,683
現金預金	17,896,013	11,156,090	6,739,923	事業未払金	1,984,976	-2,285,633
事業未収金	2,468,190	2,400,971	67,219	預り金	50,736	45,631
立替金	2,022,777	3,041,644	-1,018,867	職員預り金	194,572	144,579
前払金	22,218	22,218	0	賞与引当金	994,528	-543,260
固定資産	422,255	555,871	-133,616	負債の部合計	3,224,812	-2,638,683
その他の固定資産	422,255	555,871	-133,616			
器具及び備品	251,699	302,890	-51,191	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	170,556	252,981	-82,425	次期繰越活動増減差額	19,606,641	8,293,342
				次期繰越活動増減差額	19,606,641	8,293,342
				(うち当期活動増減差額)	8,293,342	6,618,864
				純資産の部合計	19,606,641	8,293,342
資産の部合計	22,831,453	17,176,794	5,654,659	負債及び純資産の部合計	22,831,453	5,654,659

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、償却原価法に基づく原価法を採用する。ただし、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらない。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンスリース取引に係るリース資産について、定額法による減価償却を実施する。ただしリース資産総額に重要性が乏しいと法人が認めた場合には、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) こころの健康支援センター（社福）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（10））
 - ・こころの健康支援センター自立訓練事業
 - ・こころの健康支援センター特定相談支援事業
 - ・こころの健康支援センター障害児相談支援事業
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
 - ・こころの健康支援センター自立訓練事業
 - ・こころの健康支援センター特定相談支援事業
 - ・こころの健康支援センター障害児相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	409,536	157,837	251,699
合 計	409,536	157,837	251,699

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,468,190	0	2,468,190
合 計	2,468,190	0	2,468,190

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 3 0 年 度

こころの健康支援センター
(社福) 拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
 (単位: 円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		繰越勘定額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
自立訓練事業	302,890	0	0	0	51,191	0	251,699	0	157,837	0	409,536	0	0	
器具備品	302,890	0	0	0	51,191	0	251,699	0	157,837	0	409,536	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	302,890	0	0	0	51,191	0	251,699	0	157,837	0	409,536	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
自立訓練事業	252,981	0	0	0	82,425	0	170,556	0	241,572	0	412,128	0	0	
ソフトウェア	252,981	0	0	0	82,425	0	170,556	0	241,572	0	412,128	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	252,981	0	0	0	82,425	0	170,556	0	241,572	0	412,128	0	0	
その他の固定資産計	555,871	0	0	0	133,616	0	422,255	0	399,409	0	821,664	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	555,871	0	0	0	133,616	0	422,255	0	399,409	0	821,664	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	555,871	0	0	0	133,616	0	422,255	0	399,409	0	821,664	0	0	

引当金明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
 こころの健康支援センター(社福)拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,537,788	994,528	1,537,788	0	994,528	
計	1,537,788	994,528	1,537,788	0	994,528	

(単位:円)

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		こころの健康支援 センター-自立訓練事業	こころの健康支援 センター-特定相談支援	こころの健康支援 センター-障害児相談支	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入					
	事業収入	175,540	0	0	175,540	0
	参加費収入	175,540	0	0	175,540	0
	障害福祉サービス等事業収入	32,056,781	13,564,334	0	45,621,115	0
	自立支援給付費収入	0	13,564,334	0	13,564,334	0
	計画相談支援給付費収入	0	13,564,334	0	13,564,334	0
	その他の事業収入	32,056,781	0	0	32,056,781	0
	受託事業収入	32,056,781	0	0	32,056,781	0
	事業活動収入計(1)	32,232,321	13,564,334	0	45,796,655	0
	支出					
	人件費支出	29,845,867	5,426,809	0	35,272,676	0
	職員給料支出	14,117,217	1,637,001	0	15,754,218	0
	職員賞与支出	4,783,935	606,701	0	5,390,636	0
	非常勤職員給与支出	7,044,621	2,517,312	0	9,561,933	0
	退職給付支出	744,000	108,000	0	852,000	0
	法定福利費支出	3,156,094	557,795	0	3,713,889	0
	事業費支出	1,730,732	0	0	1,730,732	0
	消耗器具备品費支出	8,566	0	0	8,566	0
	賃借料支出	209,664	0	0	209,664	0
	被服費支出	19,995	0	0	19,995	0
	教育指導費	1,492,507	0	0	1,492,507	0
	事務費支出	655,722	253,827	0	909,549	0
	福利厚生費支出	145,726	975	0	146,701	0
	旅費交通費支出	66,000	0	0	66,000	0
	研修研究費支出	6,522	0	0	6,522	0
	事務消耗品費支出	17,000	0	0	17,000	0
	通信運搬費支出	46,000	0	0	46,000	0
広報費支出	20,000	0	0	20,000	0	
業務委託費支出	0	219,000	0	219,000	0	
手数料支出	46,872	7,800	0	54,672	0	
保険料支出	56,830	0	0	56,830	0	
賃借料支出	142,000	26,052	0	168,052	0	
租税公課支出	9,772	0	0	9,772	0	
保守料支出	99,000	0	0	99,000	0	
事業活動支出計(2)	32,232,321	5,680,636	0	37,912,957	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	7,883,698	0	7,883,698	0	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支						
収入						
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
支出						
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	7,883,698	0	7,883,698	0	
前期末支払資金残高(11)	0	12,223,903	71,313	12,295,216	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	20,107,601	71,313	20,178,914	0	

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		拠点区分合計
事業活動による収入支出	事業収入	175,540
	参加費収入	175,540
	障害福祉サービス等事業収入	45,621,115
	自立支援給付費収入	13,564,334
	計画相談支援給付費収入	13,564,334
	その他の事業収入	32,056,781
	受託事業収入	32,056,781
	事業活動収入計(1)	45,796,655
	人件費支出	35,272,676
	職員給料支出	15,754,218
	職員賞与支出	5,390,636
	非常勤職員給与支出	9,561,933
	退職給付支出	852,000
	法定福利費支出	3,713,889
	事業費支出	1,730,732
	消耗器具備品費支出	8,566
	賃借料支出	209,664
	被服費支出	19,995
	教育指導費	1,492,507
	事務費支出	909,549
	福利厚生費支出	146,701
	旅費交通費支出	66,000
	研修研究費支出	6,522
	事務消耗品費支出	17,000
	通信運搬費支出	46,000
	広報費支出	20,000
	業務委託費支出	219,000
	手数料支出	54,672
保険料支出	56,830	
賃借料支出	168,052	
租税公課支出	9,772	
保守料支出	99,000	
事業活動支出計(2)	37,912,957	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,883,698	
施設整備等による収入支出	収入	
	施設整備等収入計(4)	0
	支出	
施設整備等支出計(5)	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	
その他の活動による収入支出	収入	
	その他の活動収入計(7)	0
	支出	
その他の活動支出計(8)	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,883,698	
前期末支払資金残高(11)	12,295,216	
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,178,914	

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		こころの健康支援 センター-自立訓練事業	こころの健康支援 センター-特定相談支援	こころの健康支援 センター-障害児相談支	合計	内部取引消去	
収 益	事業収益	175,540	0	0	175,540	0	
	参加費収益	175,540	0	0	175,540	0	
	障害福祉サービス等事業収益	32,056,781	13,564,334	0	45,621,115	0	
	自立支援給付費収益	0	13,564,334	0	13,564,334	0	
	計画相談支援給付費収益	0	13,564,334	0	13,564,334	0	
	その他の事業収益	32,056,781	0	0	32,056,781	0	
	受託事業収益	32,056,781	0	0	32,056,781	0	
	サービス活動収益計(1)	32,232,321	13,564,334	0	45,796,655	0	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	29,302,162	5,427,254	0	34,729,416	0
		職員給料	14,117,217	1,637,001	0	15,754,218	0
		職員賞与	3,430,699	422,149	0	3,852,848	0
		賞与引当金繰入	809,531	184,997	0	994,528	0
		非常勤職員給与	7,044,621	2,517,594	0	9,562,215	0
		退職給付費用	744,000	108,000	0	852,000	0
		法定福利費	3,156,094	557,513	0	3,713,607	0
		事業費	1,730,732	0	0	1,730,732	0
		消耗器具備品費	8,566	0	0	8,566	0
		賃借料	209,664	0	0	209,664	0
		被服費	19,995	0	0	19,995	0
		教育指導費	1,492,507	0	0	1,492,507	0
		事務費	655,722	253,827	0	909,549	0
		福利厚生費	145,726	975	0	146,701	0
		旅費交通費	66,000	0	0	66,000	0
		研修研究費	6,522	0	0	6,522	0
		事務消耗品費	17,000	0	0	17,000	0
		通信運搬費	46,000	0	0	46,000	0
		広報費	20,000	0	0	20,000	0
		業務委託費	0	219,000	0	219,000	0
		手数料	46,872	7,800	0	54,672	0
		保険料	56,830	0	0	56,830	0
		賃借料	142,000	26,052	0	168,052	0
		租税公課	9,772	0	0	9,772	0
		保守料	99,000	0	0	99,000	0
		減価償却費	133,616	0	0	133,616	0
		減価償却費	133,616	0	0	133,616	0
	サービス活動費用計(2)	31,822,232	5,681,081	0	37,503,313	0	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	410,089	7,883,253	0	8,293,342	0	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益						
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費 用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	410,089	7,883,253	0	8,293,342		

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		拠点区分合計
収 益	事業収益	175,540
	参加費収益	175,540
	障害福祉サービス等事業収益	45,621,115
	自立支援給付費収益	13,564,334
	計画相談支援給付費収益	13,564,334
	その他の事業収益	32,056,781
	受託事業収益	32,056,781
	サービス活動収益計(1)	45,796,655
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	34,729,416
	職員給料	15,754,218
	職員賞与	3,852,848
	賞与引当金繰入	994,528
	非常勤職員給与	9,562,215
	退職給付費用	852,000
	法定福利費	3,713,607
	事業費	1,730,732
	消耗器具備品費	8,566
	賃借料	209,664
	被服費	19,995
	教育指導費	1,492,507
	事務費	909,549
	福利厚生費	146,701
	旅費交通費	66,000
	研修研究費	6,522
	事務消耗品費	17,000
	通信運搬費	46,000
	広報費	20,000
	業務委託費	219,000
	手数料	54,672
	保険料	56,830
	賃借料	168,052
	租税公課	9,772
	保守料	99,000
	減価償却費	133,616
減価償却費	133,616	
サービス活動費用計(2)	37,503,313	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,293,342	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益	
	サービス活動外収益計(4)	0
	費用	
サービス活動外費用計(5)	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,293,342	